

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名( 株式会社 上野石材商会 )

# SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			年齢、性別、最終学歴、国籍、障がいに関係なく雇用、教育、昇進できる体制を構築。特に女性の正社員・管理職の登用をし、女性が活躍できる会社を目指す。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3								16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメントに対し未然に防ぐための研修・相談体制を構築。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8										16.1
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する労働体制の整備・対応を行っている。一年単位の變形労働時間制に関する協定を結んでいる。								8.5 8.8										
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【非該当】		現在外国人の雇用はありません。				4.4					8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			社内共通の道具、安全器具を使い、共有する事で摩耗や劣化の確認が全員で出来る			3						8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			メンタルヘルスに関する方針と計画を策定し、職場での理解を促進するための研修を行う。			3															
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			多様な人材が活躍できるよう社内チャレンジ制度を設ける。建設業でも女性が活躍できるようにCAD、デザインの専門業務を作る。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			職務や役割に応じた研修体制を整備し実施する。スキルアップのための資格取得を積極的に行えるよう、資格取得制度を実施している。				4	5.5			8	9									
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			【予定】パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金の原則に沿った体制の整備・対応を行う。					5.5			8.5		10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			都道府県協会けんぽに「健康づくりチャレンジ宣言」を行う。			3						8									
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本		【予定】	事務所・工場・現場から排出される廃棄物を適切に分別し、廃棄物処理を当社に直接持ち込んで処分している。【予定】廃棄物の種類、排出量を把握し、削減に向けた目標を数値化する。											11.6	12		14.1				
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本		【予定】	【予定】省エネ診断の実施、その後の省エネ計画を策定して推進する。							7.3						13					
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本		【予定】	【予定】算定ツールなどを利用して温室効果ガス排出量を把握し、排出の削減の計画を策定する。							7.2 7.3						12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【非該当】		法令で規制されている有害化学物質を把握し、使用しないことを定めている。			3.9			6.3						11.6	12.4					





上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
地域資源「浅間山溶岩石」を加工・販売することで積極的に地産外商をおこなう。		地域資源である「浅間山溶岩石」を仕入・加工・販売する。							7	8	9			12			15		
「墓じまい」で不要になったお墓の石材を破砕して砕石にし、次のお墓の建設に利用する。		廃石材処分の排出を最小化する。低炭素化を促進する。							7	8	9			12			15		
不要になった石材のリユース		石材の表面を切削・研磨し、リサイクル材として新たな活躍場所を策定。							7	8	9			12			15		

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定